

社会資本総合整備計画（地域住宅計画）の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した社会資本総合整備計画（地域住宅計画）	
①計画の名称	愛南町地域
②都道府県名	愛媛県
③計画作成主体	愛媛県愛南町
④計画期間	平成 26 年度 ～ 29 年度
⑤計画の目標	『公営住宅における共益費等の縮減及び安全性の向上を目指す。』 『高齢者及び身体障害者の居住の円滑化のための福祉対応を図る。』 『青少年の育成、第 1 次産業の振興、地域活性化の維持及び再生を目指す。』 『地域の住環境の向上を図る。』
2. 事後評価の内容	
⑥実施体制・時期	愛南町において評価を行った上で確定（平成 30 年 6 月）
⑦事後評価の結果	<p>指標 1：「給水設備改善事業の割合」 定 義：給水設備を高架水槽方式若しくは圧力タンク方式で建設された中層耐火構造の公営住宅を、町の給水本管からの直結給水方式へ切替えた棟の改善割合 評価方法：事業実績による調査 結 果：従前値：76%（26 年度）⇒目標値：100%（28 年度）⇒実績値：100% 結果の分析：中層耐火構造の公営住宅の給水設備を高架水槽方式若しくは圧力タンク給水方式から町の給水本管からの直結給水方式へ切替える目標値を達成することができた。これにより、共益費等の縮減及び安全性の向上を図ることができた。</p> <p>指標 2：「設備改修事業の割合」 定 義：洋式便器への改修外を実施した割合 評価方法：事業実績による調査 結 果：従前値：0%（29 年度）⇒目標値：16%（29 年度）⇒実績値：16% 結果の分析：トイレに設置してある既設の和風両用便器に和風改造用腰掛便器を取り付け、玄関、浴室及びトイレ等に新たに手摺りを設置する目標値を達成することができた。これにより、高齢者及び身体障害者の居住の円滑化のための福祉対応を図ることができた。</p> <p>指標 3：「廃校有効活用の割合」 定 義：閉校となった校舎を、改修などにより有効活用が図られた改善割合 評価方法：事業実績による調査 結 果：従前値：30%（26 年度）⇒目標値：40%（29 年度）⇒実績値：30% 結果の分析：グリーン・ツーリズム及び各種団体と地域住民の交流集会事業などが実施できる多目的利用の複合施設として再整備することとしていたが、事業の見直しにより子供支援施設として「愛南町子ども支援センター」の設置のみとなったため、目標値を大幅に下回る結果となった。</p> <p>指標 4：「不良住宅の除去戸数」 定 義：不良住宅を除去した戸数 評価方法：事業実績による調査 結 果：従前値：0 戸（26 年度）⇒目標値：62 戸（29 年度）⇒実績値：67 戸 結果の分析：全国的に空き家の増加が顕著となっている中、不良住宅又は空き建築物を除去する目標値を達成することができた。これにより、地域の住環境の向上を図ることができた。</p>
⑧結果の公表方法	愛南町のインターネットにて公表を行うとともに、窓口にて閲覧可。
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
⑨今後の住宅施策の取組への反映	・東海地震・東南海地震がいつ発生してもおかしくない状況を踏まえ、公営住宅の耐震化率 100%を図ることとする。この実現のため、簡易耐火構造については、除去予定に位置付けるものとする。また、防災・減災対策を再考し、公営住宅の

	<p>整備方針についても再検討を行うものとする。尚、更新にあたっては、国費の有効活用を図ることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後とも地域住宅計画において、計画的な公営住宅の整備やストック改善等について、継続的に取り組んでいく。 ・ 今後とも生活環境保全及び安全安心な町づくりを推進し、地域の住環境の向上を図ることとする。
⑩その他	(特記すべき事項があれば記載)

※この事後評価は別添の社会資本総合整備計画（地域住宅計画）について行ったものである。